

## 下水道管の再構築

▶詳細は11、12ページ

東京の下水道は、長い歴史があり、明治時代から整備が進められています。

老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強や耐震性の向上などを図る再構築を、計画的かつ効率的に推進しています。

### [枝線の再構築]

○整備年代の古い第一期再構築エリアのうち再構築した面積

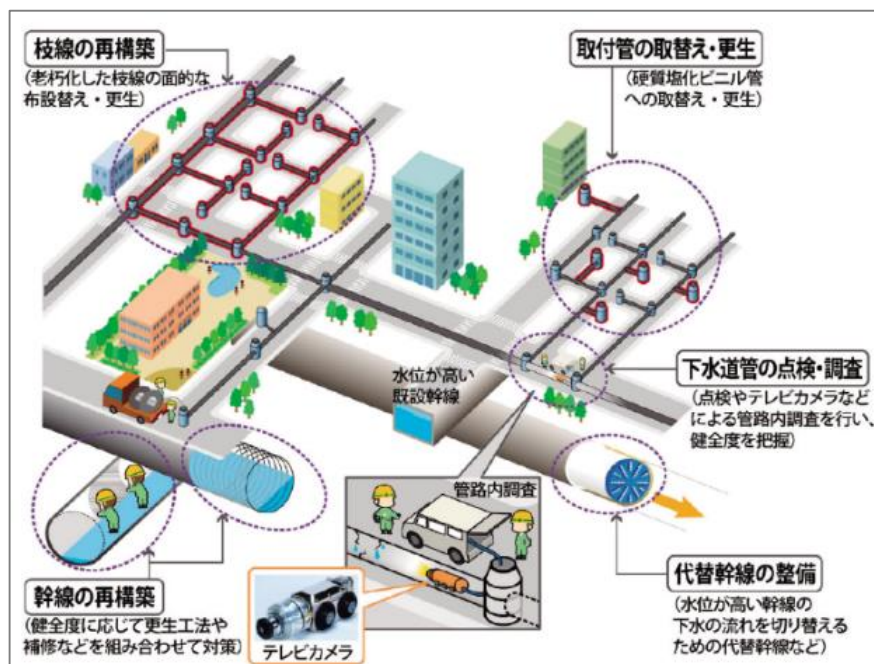
➔ **702ha**  
(年間目標値700ha)

### [幹線の再構築]

○再構築した幹線の延長

➔ **8km**  
(年間目標値7km)

▼下水道管の再構築のイメージ



## 水再生センター・ポンプ所の再構築

▶詳細は13、14ページ

水再生センターやポンプ所の老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強、耐震性や維持管理性の向上、省エネルギー化等を図る再構築を計画的に推進しています。

○再構築した主要設備の台数

➔ **146台** (年間目標値131台)



▲再構築した東尾久浄化センターポンプ室

ダイジェストで紹介する主要施策に関する説明動画



<https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/about/e4/keiei-kankyou/digest/index.html>

## 浸水対策

▶詳細は15～20ページ

近年、集中豪雨の頻発化や台風の大型化などにより、全国各地で浸水被害が多発している状況にあることや、気候変動の影響により降雨量が増加していくことも予想され、更なる対策の強化が求められています。こうした中、1時間75ミリの降雨に対応するため、下水道施設の整備を推進しています。

○重点地区 (年間目標値0地区)

➔ 計画どおり20地区で事業を推進しました。



▲整備中の千川増強幹線

## 震災対策 ▶詳細は21、22ページ

震災時の下水道機能や交通機能を確保するため、下水道管とマンホールの接続部の耐震化やマンホールの浮上抑制対策を実施しています。また、水再生センター・ポンプ所の震災対策も実施しています。

### [下水道管の震災対策]

○排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数

▶ **168か所** (年間目標値175か所)

○緊急輸送道路、無電柱化している道路などを対象に、マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長

▶ **30km**  
(年間目標値25km)



▶ マンホール浮上被害事例  
(東日本大震災時：2011年)

○地区内残留地区において下水道管の耐震化及びマンホール浮上抑制対策を実施した面積

▶ **405ha** (年間目標値397ha)

### [水再生センター及びポンプ所の震災対策]

○震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設数

▶ **2施設** (年間目標値2施設)

## 合流式下水道の改善 ▶詳細は27～29ページ

合流式下水道は、汚水と雨水を一つの下水道管で流す方式で、23区の約8割を占めています。合流式下水道では、強い雨が降ると、市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水が河川や海などへ放流されます。降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の整備を進めるなど、水質改善を推進しています。

○貯留施設等の貯留量 (年間目標値1万m<sup>3</sup>)

▶ 埋設物の移設に時間を要する等の理由により、工事が完了していないため、目標を達成できませんでした。引き続き、適切に対策を講じながら工事を進め、令和6(2024)年度から強化される下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成に向けた取組等を推進します。



▲施工中の王子第二ポンプ所貯留施設  
(今後稼働に必要な施設を整備予定)

## エネルギー・地球温暖化対策 ▶詳細は41～44ページ

これまで省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大を進めてきましたが、「アースプラン2023」に掲げた2030年カーボンハーフに向けて、更なる省エネルギーの徹底など対策を推進しています。

○省エネルギー型機器を導入した台数

▶ **12台**  
(年間目標値12台)



▲省エネルギー型の汚泥濃縮機を導入  
(南部スラッジプラント)

○エネルギー自立型焼却炉への更新 (年間目標値0基)

▶ 計画どおり2基の更新工事を推進しました。

### <「アースプラン2023」の策定>

新たな地球温暖化防止計画「アースプラン2023」を2023年3月に策定しました。▶詳細は43ページ



<https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/about/e2/earth-plan2023/index.html>



## 市町村との連携強化 ▶詳細は38ページ

市町村の抱える下水道事業の課題に対して、当局が保有する豊富な知識や経験、ノウハウを活用した支援体制の一層の強化・充実を図っています。

具体的には、市町村との相互支援体制に基づく情報連絡訓練の実施、都と市町村による「下水道情報交換会」の開催などの取組を行いました。

また、市町村が実施する下水道の浸水、震災対策など都市の強靱化に資する事業を対象とした補助制度を創設しました（2023年度開始）。



▲災害時を想定した市町村との情報連絡訓練

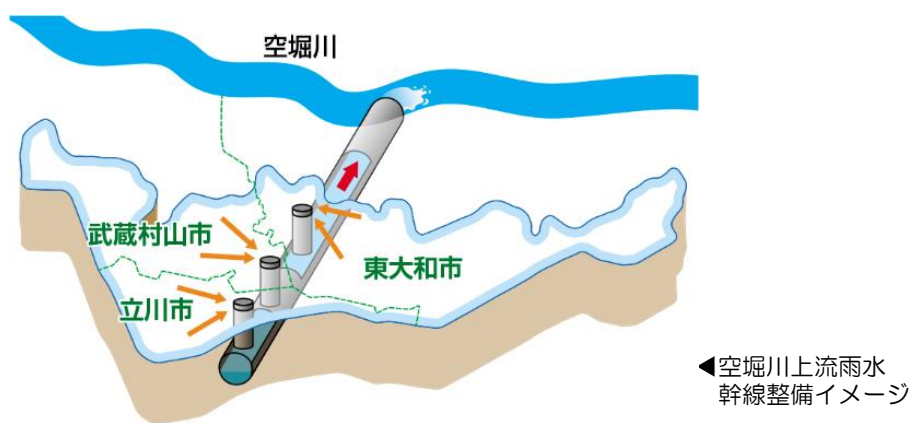


▲市町村職員への実務研修の様子

## 雨水対策 ▶詳細は37ページ

市単独による雨水排除が困難な地域において、流域下水道雨水幹線を整備し、市と連携して浸水被害の軽減に取り組みます。

2022年度には、空堀川上流雨水幹線の一部の区間で、発進立坑の工事に着手しました。



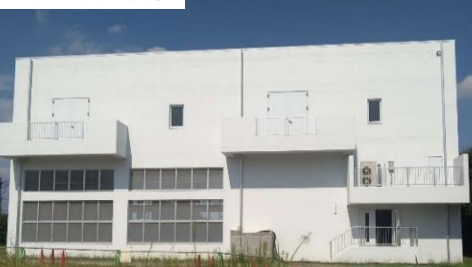
◀空堀川上流雨水幹線整備イメージ

## 水再生センター・ポンプ所の再構築 ▶詳細は13、14ページ

南多摩水再生センターで1台、北多摩二号水再生センターで2台、浅川水再生センターで4台、八王子水再生センターで3台、主要設備の再構築が完了しました。

○再構築した主要設備の台数 ➡ **10台**（年間目標値10台）

受変電棟(外観)



▲立川市単独処理区の流域下水道の編入に向け、受変電設備の再構築を実施（北多摩二号水再生センター） ▶関連 38ページ

受変電棟(内部)



## エネルギー・地球温暖化対策 ▶詳細は41～44ページ

従来よりもエネルギー使用効率の良い機器を南多摩水再生センターで1台、北多摩二号水再生センターで1台、浅川水再生センターで2台、八王子水再生センターで2台導入しました。

○省エネルギー型機器を導入した台数 ➡ **6台**（年間目標値6台）



▲微細気泡散気装置（浅川水再生センター）



▲汚泥脱水機（浅川水再生センター）